

ストック インデックス ファンド225

運用報告書(全体版) 第37期

(決算日 2022年 9 月20日)

(作成対象期間 2021年 9 月22日～2022年 9 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：1985年 9 月20日）		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価 (※配当なし)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
33期末(2018年 9 月19日)	10, 546	160	18. 2	23, 672. 52	16. 6	99. 3	1. 2	79, 697
34期末(2019年 9 月19日)	9, 858	120	△ 5. 4	22, 044. 45	△ 6. 9	99. 4	0. 9	89, 085
35期末(2020年 9 月23日)	10, 425	190	7. 7	23, 346. 49	5. 9	100. 1	0. 6	71, 076
36期末(2021年 9 月21日)	13, 286	180	29. 2	29, 839. 71	27. 8	99. 1	1. 5	78, 861
37期末(2022年 9 月20日)	12, 337	160	△ 5. 9	27, 688. 42	△ 7. 2	98. 4	2. 9	90, 086

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

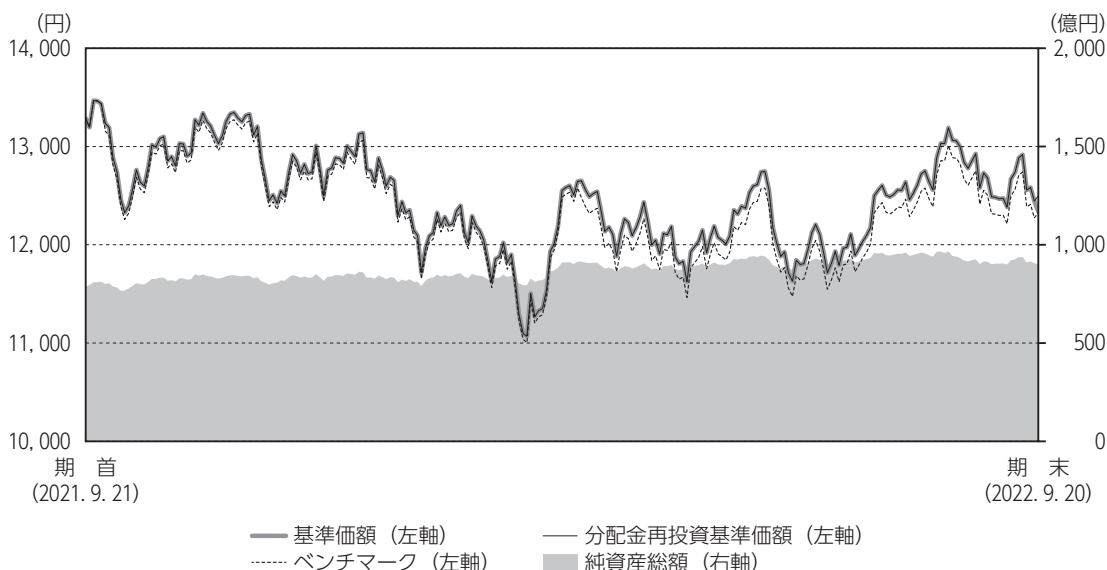
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均株価（※配当なし）です。

基準価額・騰落率

期 首：13,286円

期 末：12,337円（分配金160円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

基準価額の変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ストック インデックス ファンド 225

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価（※配当なし）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2021年 9月21日	13,286	—	29,839.71	—	99.1	1.5
9 月末	13,193	△ 0.7	29,452.66	△ 1.3	96.4	3.6
10月末	12,934	△ 2.6	28,892.69	△ 3.2	97.6	2.4
11月末	12,449	△ 6.3	27,821.76	△ 6.8	97.1	2.9
12月末	12,898	△ 2.9	28,791.71	△ 3.5	98.6	1.4
2022年 1 月末	12,089	△ 9.0	27,001.98	△ 9.5	97.7	2.3
2 月末	11,879	△ 10.6	26,526.82	△ 11.1	97.6	2.4
3 月末	12,558	△ 5.5	27,821.43	△ 6.8	98.1	1.9
4 月末	12,115	△ 8.8	26,847.90	△ 10.0	96.6	3.4
5 月末	12,313	△ 7.3	27,279.80	△ 8.6	98.3	1.6
6 月末	11,922	△ 10.3	26,393.04	△ 11.6	97.2	2.7
7 月末	12,552	△ 5.5	27,801.64	△ 6.8	98.8	1.2
8 月末	12,683	△ 4.5	28,091.53	△ 5.9	98.3	1.7
(期末) 2022年 9月20日	12,497	△ 5.9	27,688.42	△ 7.2	98.4	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 22 ~ 2022. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで下落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しましたが、米国の8月C P I（消費者物価指数）が市場を上回ったことにより再びF R Bの利上げペース加速が意識され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 22 ~ 2022. 9. 20)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

なお、当作成期末の実質株式組入比率（日経平均先物を含む。以下同じ。）は101.3%となっておりますが、翌営業日計上のマザー解約金額を考慮した実質株式組入比率は100%程度となっております。

■ **ストックインデックス225・マザーファンド**

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

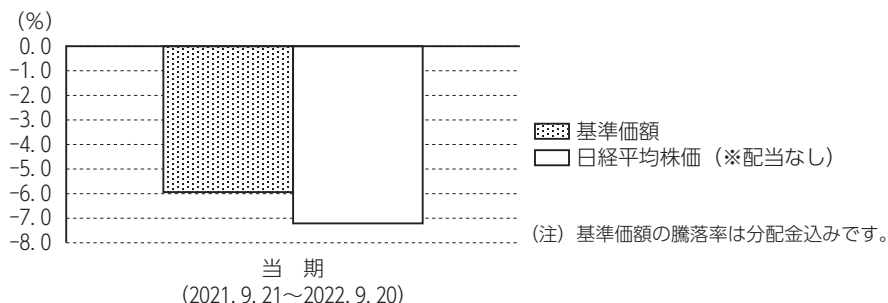
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均株価（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.9%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。また、ファンドから運用管理費用が控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均株価 (※配当なし) です。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 9 月22日 ～2022年 9 月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	160
対基準価額比率	(%)	1. 28
当期の収益	(円)	160
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11, 585

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 163. 90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0. 00
(c) 収益調整金	9, 819. 22
(d) 分配準備積立金	1, 762. 44
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	11, 745. 57
(f) 分配金	160. 00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	11, 585. 57

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 22～2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 545%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 456円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 232)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0. 093)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0. 549	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

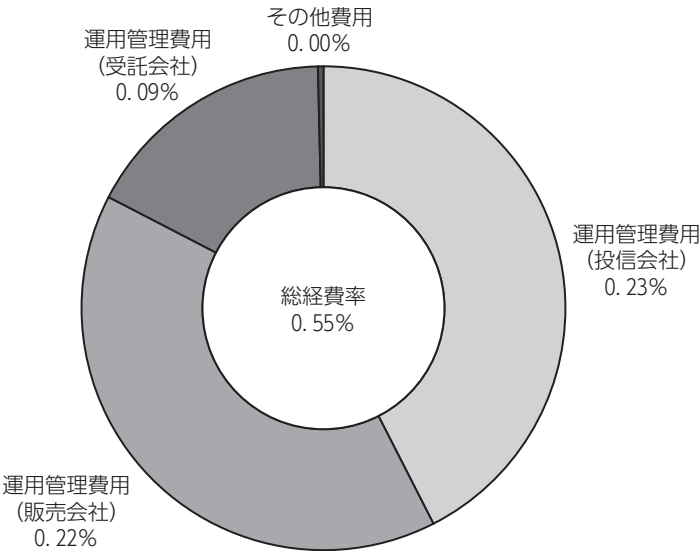
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	8,275,878	29,755,000	4,010,759	15,112,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	61,405,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	204,059,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	46,938	29,497	62.8	14,466	7,273	50.3
株式先物取引	97,731	58,591	60.0	94,280	54,795	58.1
コール・ローン	2,511,196	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合41.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	35	10	167

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

種 類	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月22日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,622千円
うち利害関係人への支払額 (B)	955千円
(B) / (A)	58.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	20,583,545	24,848,663	91,239,323

(注) 単位未満は切捨て。

ストック インデックス ファンド 225

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 9月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	91, 239, 323	99. 7
コール・ローン等、その他	320, 217	0. 3
投資信託財産総額	91, 559, 541	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 9月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	91, 559, 541, 028円
コール・ローン等	320, 217, 310
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	91, 239, 323, 718
(B) 負債	1, 473, 187, 702
未払収益分配金	1, 168, 375, 230
未払解約金	61, 302, 123
未払信託報酬	242, 402, 476
その他未払費用	1, 107, 873
(C) 純資産総額 (A－B)	90, 086, 353, 326
元本	73, 023, 451, 903
次期繰越損益金	17, 062, 901, 423
(D) 受益権総口数	73, 023, 451, 903口
1 万口当り基準価額 (C／D)	12, 337円

＊期首における元本額は59, 356, 454, 454円、当作成期間中における追加設定元本額は36, 221, 404, 757円、同解約元本額は22, 554, 407, 308円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は12, 337円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 92, 746円
受取利息	19, 120
支払利息	△ 111, 866
(B) 有価証券売買損益	△ 2, 476, 978, 910
売買益	876, 728, 119
売買損	△ 3, 353, 707, 029
(C) 信託報酬等	△ 475, 869, 536
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2, 952, 941, 192
(E) 前期繰越損益金	12, 869, 984, 549
(F) 追加信託差損益金	8, 314, 233, 296
(配当等相当額)	(71, 703, 365, 881)
(売買損益相当額)	(△ 63, 389, 132, 585)
(G) 合計 (D + E + F)	18, 231, 276, 653
(H) 収益分配金	△ 1, 168, 375, 230
次期繰越損益金 (G + H)	17, 062, 901, 423
追加信託差損益金	8, 314, 233, 296
(配当等相当額)	(71, 703, 365, 881)
(売買損益相当額)	(△ 63, 389, 132, 585)
分配準備積立金	12, 898, 510, 771
繰越損益金	△ 4, 149, 842, 644

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1, 196, 901, 452円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	71, 703, 365, 881
(d) 分配準備積立金	12, 869, 984, 549
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	85, 770, 251, 882
(f) 分配金	1, 168, 375, 230
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	84, 601, 876, 652
(h) 受益権総口数	73, 023, 451, 903口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	160円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬を年率0.517%（税抜0.47%）に引き下げました。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2022年9月20日）

（作成対象期間 2021年9月22日～2022年9月20日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

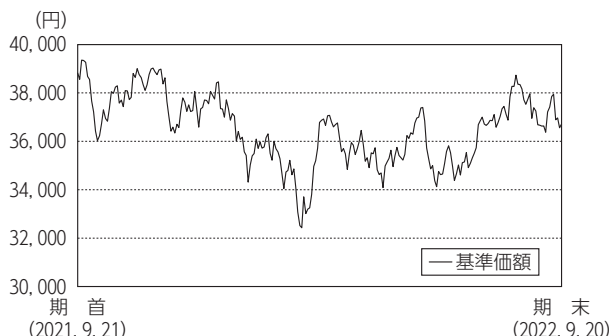
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (※配当なし)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2021年9月21日	38,825	—	29,839.71	—	97.8	1.5
9月末	38,558	△ 0.7	29,452.66	△ 1.3	96.5	3.6
10月末	37,819	△ 2.6	28,892.69	△ 3.2	97.6	2.4
11月末	36,420	△ 6.2	27,821.76	△ 6.8	97.1	2.9
12月末	37,751	△ 2.8	28,791.71	△ 3.5	98.6	1.4
2022年1月末	35,400	△ 8.8	27,001.98	△ 9.5	97.7	2.3
2月末	34,798	△ 10.4	26,526.82	△ 11.1	97.6	2.4
3月末	36,805	△ 5.2	27,821.43	△ 6.8	98.1	1.9
4月末	35,523	△ 8.5	26,847.90	△ 10.0	96.6	3.4
5月末	36,120	△ 7.0	27,279.80	△ 8.6	98.4	1.6
6月末	34,988	△ 9.9	26,393.04	△ 11.6	97.2	2.8
7月末	36,853	△ 5.1	27,801.64	△ 6.8	98.8	1.2
8月末	37,255	△ 4.0	28,091.53	△ 5.9	98.3	1.7
(期末)2022年9月20日	36,718	△ 5.4	27,688.42	△ 7.2	97.1	2.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,825円 期末：36,718円 騰落率：△5.4%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで下落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しましたが、米国の8月C P I（消費者物価指数）が市場を上回ったことにより再びF R Bの利上げペース加速が意識され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.4%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均株価（※配当なし）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2021年 9 月22日から2022年 9 月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 10,626.6 (1,415.2)	千円 46,938,580 (—)	千株 3,693.5	千円 14,466,534

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2021年 9 月22日から2022年 9 月20日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 97,731	百万円 94,280	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年 9 月22日から2022年 9 月20日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	54	3,597,380	66,618	ファーストリテイリング	17	1,360,020	80,001
東京エレクトロン	54	2,869,620	53,141	東京エレクトロン	17	866,500	50,970
村田製作所	227.2	2,186,597	9,624	ソフトバンクグループ	102	605,544	5,936
キーエンス	28.4	1,854,616	65,303	K D D I	102	425,886	4,175
ソフトバンクグループ	324	1,755,828	5,419	ダイキン工業	17	411,595	24,211
任天堂	28.4	1,548,146	54,512	ファナック	17	403,490	23,734
K D D I	324	1,245,264	3,843	テルモ	68	317,492	4,669
ダイキン工業	54	1,212,860	22,460	東洋製罐グループ HD	234	308,884	1,320
ファナック	54	1,178,050	21,815	信越化学	17	307,995	18,117
信越化学	54	975,430	18,063	アドバンテスト	34	306,920	9,027

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首			期 末	評 価 額	銘柄	期 首			期 末	評 価 額	銘柄	期 首			期 末	評 価 額
	株 数	株 数	株 数				株 数	株 数	株 数				株 数	株 数	株 数		
	千株	千株	千株		千円		千株	千株	千株		千円		千株	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.1%)						三菱ケミカルグループ	117	135.5	96,408			フジクラ	234	271	262,599		
日本水産	234	271	147,966			UBE	23.4	27.1	55,419			金属製品 (0.0%)					
マルハニチロ	23.4	27.1	65,473			花王	234	271	1,646,867			SUMCO	23.4	27.1	50,216		
鉱業 (0.1%)						DI C	23.4	27.1	68,102			東洋製罐グループHD	234	—	—		
INPEX	93.6	108.4	163,358			富士フィルムHLDGS	234	271	1,855,537			機械 (5.0%)					
建設業 (1.8%)						資生堂	234	271	1,401,341			日本製鋼所	46.8	54.2	165,039		
コムシスホールディングス	234	271	696,199			日東電工	234	271	2,341,440			オークマ	46.8	54.2	278,588		
大成建設	46.8	54.2	233,331			医薬品 (7.4%)						アマダ	234	271	291,596		
大林組	234	271	266,664			協和キリン	234	271	864,490			小松製作所	234	271	762,594		
清水建設	234	271	206,773			武田薬品	234	271	1,041,182			住友重機械	46.8	54.2	157,288		
長谷工コーポレーション	46.8	54.2	89,646			アステラス製薬	1,170	1,355	2,681,545			日立建機	234	271	793,488		
鹿島建設	117	135.5	202,030			住友ファーマ	234	271	278,317			クボタ	234	271	585,495		
大和ハウス	234	271	844,165			塩野義製薬	234	271	1,888,870			荏原製作所	46.8	54.2	276,962		
積水ハウス	234	271	681,565			中外製薬	702	813	2,843,061			ダイキン工業	234	271	6,529,745		
日揮ホールディングス	234	271	532,244			エーザイ	234	271	1,634,130			日本精工	234	271	210,567		
食料品 (3.7%)						第一三共	702	813	3,415,413			NTN	234	271	77,777		
日清製粉G本社	234	271	391,866			大塚ホールディングス	234	271	1,231,966			ジェイテクト	234	271	278,588		
明治ホールディングス	46.8	54.2	349,048			石油・石炭製品 (0.2%)						三井E&SHD	23.4	27.1	11,111		
日本ハム	117	135.5	528,450			出光興産	93.6	108.4	372,354			日立造船	46.8	54.2	47,262		
サッポロホールディングス	46.8	54.2	173,169			ENEOSホールディングス	234	271	136,963			三菱重工業	23.4	27.1	140,676		
アサヒグループホールディン	234	271	1,287,250			ゴム製品 (0.8%)						IHI	23.4	27.1	94,172		
キリンHD	234	271	618,015			横浜ゴム	117	135.5	317,070			電気機器 (22.2%)					
宝ホールディングス	234	271	292,680			ブリヂストン	234	271	1,380,745			日清紡ホールディングス	234	—	—		
キッコーマン	234	271	2,241,170			ガラス・土石製品 (1.0%)						コニカミノルタ	234	271	133,332		
味の素	234	271	1,077,767			AGC	46.8	54.2	258,263			ミネベアミツミ	234	271	658,801		
ニチレイ	117	135.5	321,406			日本板硝子	23.4	27.1	15,636			日立	46.8	54.2	364,657		
日本たばこ産業	234	271	654,058			日本電気硝子	70.2	81.3	213,168			三菱電機	234	271	376,012		
繊維製品 (0.2%)						住友大阪セメント	23.4	27.1	94,714			富士電機	46.8	54.2	316,528		
東洋紡	23.4	27.1	30,053			太平洋セメント	23.4	27.1	58,210			安川電機	234	271	1,218,145		
ユニチカ	23.4	27.1	7,940			東海カーボン	234	271	285,363			オムロン	234	271	1,897,000		
帝人	46.8	54.2	80,053			TO TO	117	135.5	669,370			ジーエス・ユアサコーポ	46.8	54.2	134,741		
東レ	234	271	208,859			日本碍子	234	271	543,897			日本電気	23.4	27.1	131,977		
パルプ・紙 (0.1%)						鉄鋼 (0.1%)						富士通	23.4	27.1	434,548		
王子ホールディングス	234	271	149,321			日本製鉄	23.4	27.1	61,002			沖電気	23.4	27.1	19,647		
日本製紙	23.4	27.1	23,685			神戸製鋼所	23.4	27.1	17,506			セイコーエプソン	468	542	1,162,048		
化学 (7.1%)						JFEホールディングス	23.4	27.1	39,837			パナソニックホールディング	234	271	302,029		
クラレ	234	271	291,867			大平洋金属	23.4	27.1	66,395			シャープ	234	271	256,095		
旭化成	234	271	274,387			非鉄金属 (0.9%)						ソニーグループ	234	271	2,806,205		
昭和電工	23.4	27.1	58,779			日本軽金属HD	23.4	27.1	43,874			TDK	234	813	4,146,300		
住友化学	234	271	146,069			三井金属	23.4	27.1	86,042			アルプスアルパイン	234	271	334,143		
日産化学	234	271	1,837,380			東邦亜鉛	23.4	27.1	65,392			横河電機	234	271	633,056		
東ソー	117	135.5	233,195			三菱マテリアル	23.4	27.1	55,527			アドバンテス	468	542	4,016,220		
トクヤマ	46.8	54.2	99,782			住友鉱山	117	135.5	594,845			キーエンス	—	27.1	1,387,249		
デンカ	46.8	54.2	179,944			DOWAホールディングス	46.8	54.2	295,932			カシオ	234	271	364,224		
信越化学	234	271	4,302,125			古河電工	23.4	27.1	67,343			ファナック	234	271	5,909,155		
三井化学	46.8	54.2	165,852			住友電工	234	271	440,104			京セラ	468	542	4,386,406		

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
太陽誘電	234	271	1,123,295		海運業 (0.3%)					証券、商品先物取引業 (0.2%)				
村田製作所	—	216.8	1,602,802		日本郵船	23.4	27.1	260,160		大和証券G本社	234	271	167,017	
SCREENホールディングス	46.8	54.2	488,342		商船三井	23.4	81.3	266,664		野村ホールディングス	234	271	136,990	
キヤノン	351	406.5	1,350,393		川崎汽船	23.4	27.1	199,998		松井証券	234	271	217,884	
リコー	234	271	308,669		空運業 (0.0%)					保険業 (0.9%)				
東京エレクトロン	234	271	11,121,840		ANAホールディングス	23.4	27.1	75,568		SOMPOホールディングス	58.5	54.2	331,162	
輸送用機器 (4.8%)					倉庫・運輸関連業 (0.2%)					M S & A D	70.2	81.3	341,134	
デンソー	234	271	2,012,175		三菱倉庫	117	135.5	484,412		第一生命HLDGS	23.4	27.1	66,462	
川崎重工業	23.4	27.1	66,855		情報・通信業 (11.8%)					東京海上HD	117	135.5	1,070,314	
日産自動車	234	271	145,716		ネクソン	468	542	1,395,108		T&Dホールディングス	46.8	54.2	82,546	
いすゞ自動車	117	135.5	242,409		Zホールディングス	93.6	108.4	44,010		その他金融業 (0.8%)				
トヨタ自動車	234	1,355	2,775,717		トレンドマイクロ	234	271	2,205,940		クレディセゾン	234	271	481,838	
日野自動車	234	271	178,589		スカパーJSATHD	23.4	—	—		オリックス	—	271	613,002	
三菱自動車工業	23.4	27.1	16,585		日本電信電話	93.6	108.4	424,386		日本取引所グループ	234	271	554,466	
マツダ	46.8	54.2	65,365		KDDI	1,404	1,626	7,108,872		不動産業 (1.3%)				
本田技研	468	542	1,921,390		ソフトバンク	234	271	407,313		東急不動産HD	234	271	215,445	
スズキ	234	271	1,352,019		東宝	23.4	27.1	142,004		三井不動産	234	271	794,030	
SUBARU	234	271	690,779		NTTデータ	1,170	1,355	2,639,540		三菱地所	234	271	530,347	
ヤマハ発動機	234	271	794,030		コナミグループ	234	271	1,826,540		東京建物	117	135.5	289,021	
精密機器 (4.0%)					ソフトバンクグループ	1,404	1,626	8,970,642		住友不動産	234	271	956,088	
テルモ	936	1,084	4,680,712		卸売業 (2.5%)					サービス業 (5.0%)				
ニコン	234	271	402,164		双日	23.4	27.1	63,657		エムスリー	561.6	650.4	2,814,931	
オリンパス	936	1,084	3,224,358		伊藤忠	234	271	1,030,884		ディー・エヌ・エー	70.2	81.3	157,478	
シチズン時計	234	271	168,020		丸紅	234	271	383,329		電通グループ	234	271	1,154,460	
その他製品 (3.0%)					豊田通商	234	271	1,337,385		サイバーエージェント	187.2	216.8	280,105	
パナダイナムコHLDGS	234	271	2,690,488		三井物産	234	271	898,907		楽天グループ	234	271	174,524	
凸版印刷	117	135.5	306,094		住友商事	234	271	534,683		リクルートホールディングス	702	813	3,579,639	
大日本印刷	117	135.5	409,887		三菱商事	234	271	1,183,999		日本郵政	234	271	270,620	
ヤマハ	234	271	1,403,780		小売業 (12.2%)					セコム	234	271	2,293,202	
任天堂	—	27.1	1,675,593		J.フロントリテイリング	117	135.5	163,006						
電気・ガス業 (0.2%)					三越伊勢丹HD	234	271	333,059		株数、金額	42,599.7	50,948	213,513,854	
東京電力HD	23.4	27.1	13,116		セブン&アイ・HLDGS	234	271	1,623,290		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.1%>	
中部電力	23.4	27.1	38,292		高島屋	117	135.5	230,621						
関西電力	23.4	27.1	35,392		丸井グループ	234	271	679,939						
東京瓦斯	46.8	54.2	140,486		イオン	234	271	730,480						
大阪瓦斯	46.8	54.2	124,985		ファーストリテイリング	234	271	22,219,290						
陸運業 (1.5%)					銀行業 (0.6%)									
東武鉄道	46.8	54.2	185,093		コンソルディア・フィナンシャル	234	271	126,557						
東急	117	135.5	231,705		新生銀行	23.4	—	—						
小田急電鉄	117	135.5	258,940		あおぞら銀行	23.4	27.1	74,606						
京王電鉄	46.8	54.2	295,932		三菱UFJフィナンシャルG	234	271	198,859						
京成電鉄	117	135.5	552,840		りそなホールディングス	23.4	27.1	14,999						
東日本旅客鉄道	23.4	27.1	206,610		三井住友トラストHD	23.4	27.1	117,370						
西日本旅客鉄道	23.4	27.1	154,876		三井住友フィナンシャルG	23.4	27.1	118,047						
東海旅客鉄道	23.4	27.1	463,410		千葉銀行	234	271	214,361						
日本通運	23.4	—	—		ふくおかフィナンシャルG	46.8	54.2	144,551						
ヤマトホールディングス	234	271	586,715		静岡銀行	234	271	240,648						
NIPPON EXPRESS	—	27.1	196,204		みずほフィナンシャルG	23.4	27.1	45,257						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円	百万円
		6,340	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 1,844,700 (2,000)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ2,000株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在			
項 目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
株式	千円 213,513,854	% 94.7	
コール・ローン等、その他	11,876,737	5.3	
投資信託財産総額	225,390,591	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	227,711,782,708円
コール・ローン等	11,682,627,104
株式（評価額）	213,513,854,000
未収配当金	150,042,000
未収利息	258,073
その他未収収益	381,531
差入委託証拠金	2,364,620,000
(B)負債	7,885,461,465
未払金	24,387,050
未払解約金	18,614,000
差入委託証拠金代用有価証券	2,322,860,000
受入担保金	5,519,600,415
(C)純資産総額（A－B）	219,826,321,243
元本	59,868,190,359
次期繰越損益金	159,958,130,884
(D)受益権総口数	59,868,190,359口
1万口当り基準価額（C／D）	36,718円

* 期首における元本額は51,056,738,772円、当作成期間中における追加設定元本額は21,637,949,096円、同解約元本額は12,826,497,509円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ストック インデックス ファンド225 24,848,663,794円
 適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA 263,464,032円
 大和 ストック インデックス 225 ファンド 7,935,056,488円
 D－I’s 日経225インデックス 78,793,586円
 iFree 日経225インデックス 9,666,626,791円

DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド） 5,555,795,016円
 ダイワ・ノーロード 日経225 ファンド 468,492,474円
 ダイワファンドラップ 日経225 インデックス 4,244,605,798円
 ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用） 541,069,757円
 ダイワ・インデックスセレクト 日経225 6,265,622,623円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は36,718円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	4,026,868,557円
受取配当金	3,924,755,922
受取利息	6,771,023
その他収益金	98,973,489
支払利息	△ 3,631,877
(B)有価証券売買損益	△ 12,855,023,186
売買益	13,388,910,010
売買損	△ 26,243,933,196
(C)先物取引等損益	3,789,770
取引益	1,468,050,180
取引損	△ 1,464,260,410
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 8,824,364,859
(E)前期繰越損益金	147,172,267,330
(F)解約差損益金	△ 34,801,906,491
(G)追加信託差損益金	56,412,134,904
(H)合計（D＋E＋F＋G）	159,958,130,884
次期繰越損益金（H）	159,958,130,884

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス 225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。